

第52期

計 算 書 類

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント

貸借対照表

2022年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	(10,926,175)	流動負債	(3,153,651)
現金及び預金	73,505	未払金	715,885
売掛金	584,841	未払費用	561,781
リース投資資産	117,069	リース債務	117,069
貯蔵品	17,949	未払法人税等	27,249
前払費用	35,657	未払消費税等	17,500
立替金	558,990	前受金	13,425
未収入金	68,146	預り金	1,678,913
短期貸付金	9,325,925	賞与引当金	21,827
その他の金	145,137		
貸倒引当金	▲1,046		
固定資産	(3,805,749)	固定負債	(8,801,160)
(有形固定資産)	(28,697)	長期借入金	150,000
建物	8,507	長期未払金	10,453
工具器具備品	20,190	リース債務	643,881
		長期預り保証金	1,550,000
		商品券回収損引当金	8,766
		退職給付引当金	114,437
		役員退職慰労引当金	45,318
		関係会社事業損失引当金	6,274,778
		資産除去債務	3,524
(無形固定資産)	(41,847)		
ソフトウェア	37,837		
施設利用権	3,293		
商標	715		
		負債合計	
			11,954,811
		純 資 産 の 部	
		(株主資本)	(2,752,463)
(投資その他の資産)	(3,735,204)	資本金	4,272,000
投資有価証券	312,550	資本剰余金	27,116
関係会社株式	296,778	資本準備金	26,895
関係会社出資金	68,492	その他資本剰余金	220
リース投資資産	643,881	利益剰余金	▲1,546,653
長期貸付金	19,569	利益準備金	140,976
長期未収入金	64,313	その他利益剰余金	▲1,687,629
差入保証金	1,704,733	繰越利益剰余金	▲1,687,629
繰延税金資産	556,542		
その他の金	74,348	(評価・換算差額等)	(24,648)
貸倒引当金	▲6,006	その他有価証券評価差額金	24,648
		純 資 産 合 計	
			2,777,112
資産合計		負債・純資産合計	
	14,731,924		14,731,924

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		2,273,927
営 業 費 用		2,721,891
営 業 損 失		447,964
営 業 外 収 益		236,804
受 取 利 息	39,523	
受 取 配 当 金	22,547	
為 替 差 益	14,896	
未 回 収 ポ イ ン ト 受 入 益	21,685	
助 成 金 収 入 他	106,802	
そ の 他	31,350	
営 業 外 費 用		1,823
支 払 利 息	887	
そ の 他	935	
経 常 損 失		212,982
特 別 損 失		2,962,955
固 定 資 産 除 却 損	19	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,962,935	
税 引 前 当 期 純 損 失		3,175,937
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	76,553	
法 人 税 等 調 整 額	▲ 53,725	22,828
当 期 純 損 失		3,198,766

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 : 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は移動平均法による原価法
その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券のうち時価のないものは移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法 : 有形固定資産は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物は 5年～24年、工具器具備品は 2年～15年
無形固定資産は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェアは5年、のれんは6年

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 商品券回収損引当金 : 当社が発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したのものについて、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金 : 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

当社は主に運営受委託契約に基づく、国内及び海外のホテル運営管理業務に関するサービス及びその他の業務を提供しております。

① ホテル運営管理業務

ホテル運営管理業務においては、ライセンス許諾及びマーケティングサービス等及びそれらに付帯するサービスを提供しております。

これらのサービスについては契約先のホテルのにおける売上や利益等の指標に対して契約で定められた料率を乗じて算定された額により収益の額が算定され、サービスの提供を行う一定の期間にわたり収益を認識しております。

② その他の業務

その他の業務においては主に運営管理を行う各ホテルに対するITシステムの導入支援及びライセンス供与に関するサービスを提供しております。

ITシステムの導入に関するサービスについては、顧客にサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

なおサービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した額で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 : 税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用 : 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来の総額での収益認識から純額での収益認識に変更しております。

② ポイント制度に係る収益認識

ポイント管理事業に関してポイントの顧客への付与に応じて各ホテルから收受する金額のうち、各ホテルとのインセンティブプログラム相当について従来ポイントが発生した時点で売上高として収益認識していましたが、当該インセンティブプログラム相当も金融負債として預り金に認識し、金融負債の消滅の要件を満たした時点で営業外収益として収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益計算書は売上高が161百万円減少、営業費用が117百万円減少、法人税等調整額が6百万円減少し、営業利益が44百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益22百万円、当期純利益が15百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は227百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	556,542 千円
関係会社株式	296,778 千円
関係会社投資損失引当金	6,274,778 千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当社は、新型コロナウイルス感染拡大により、当グループにおいてはインバウンドの減少や飲食宴会等の自粛等によりチェーンホテルの業績とそれに伴う当社の業績に多大な影響が生じております。

税効果会計におきましては新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ2022年以降の一定期間においても、当該影響が継続すると仮定し会計上の見積りをおこなっております。

関係会社株式については実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理を行っております。また関係会社の財政状態等を勘案し、関係会社の事業による損失に備えるため、関係会社事業損失引当金を見積もっております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 :	23,439千円
(2) 保証債務	
株式会社グランドニッコー東京 (オペレーティング・リース債務) :	24,529,948千円
Hotel Nikko of San Francisco, Inc. (借入金) :	97,912千円 (800千US\$)
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権 :	9,744,857千円
長期金銭債権 :	648,881千円
短期金銭債務 :	263,387千円
長期金銭債務 :	1,700,000千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高 :	149,414千円
売上高 :	846,437千円
営業費用 :	90,054千円

(2) 関係会社事業損失引当金繰入額

関係会社事業損失引当金繰入額は株式会社グランドニッコー東京、株式会社ホテル日航大阪、トリニティニッコーJV株式会社に係るものであります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	8,544,000株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額 当該事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	1,064,053 千円
ポイント預り金	502,732 千円
投資有価証券評価損	98,870 千円
退職給付引当金	35,040 千円
賞与引当金	6,683 千円
関係会社事業損失引当金	1,921,337 千円
未払費用	10,838 千円
未払事業税	5,832 千円
繰越欠損金	64,445 千円
その他	24,454 千円
繰延税金資産小計	3,734,289 千円
評価性引当額	▲ 3,166,869 千円
繰延税金資産合計	567,420 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,878 千円
繰延税金負債合計	10,878 千円
繰延税金資産の純額	556,542 千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

当社は、株式会社ホテル日航大阪が使用するホテル不動産について、定期賃貸借契約により賃借し、同社に転貸しております。

当該賃貸借取引について、土地に係る部分はオペレーティング・リース取引として、建物等に係る部分は所有権移転外ファイナンス・リース取引として会計処理しております。

土地に係る部分のオペレーティング・リース取引は解約不能であり、2022年3月末時点の未経過リース料は9,812,340千円（うち1年以内1,529,196千円）となります。

また、建物等に係る部分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸借対照表においてリース投資資産及びリース債務にそれぞれ760,951千円（うち1年以内117,069千円）計上しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用・調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、資金余剰がある場合は親会社に預託し、資金不足がある場合は親会社から借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金にかかる取引先の信用リスクは、経理規程 債権管理細則に従ってリスク低減を図っております。短期貸付金は、親会社である株式会社ホテルオークラに対するものであります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

未払金はほとんど1年以内の支払期日であります。

また、長期預り保証金は子会社である株式会社ホテル日航大阪からのホテル建物に係る敷金によるものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれていません。（注2）参照

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	73,505	73,505	-
②売掛金	584,841	584,841	-
③未収入金	68,146	68,146	-
④短期貸付金	9,325,925	9,325,925	-
⑤投資有価証券 その他有価証券	113,503	113,503	-
⑥差入保証金	1,704,733	1,693,012	▲ 11,720
⑦未払金	715,885	715,885	-
⑧長期預り保証金	1,550,000	1,538,978	▲ 11,021

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金並びに④短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式及び出資金（貸借対照表計上額564,317千円）は、時価開示の対象とはしておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社	株式会社ホテル オークラ	被所有 直接80.3%	信用供与 役員の兼務 出向者受入 金融取引	資金の貸付 (注1、2)	206,070	短期貸付金	9,325,025
				商標の使用 (注3)	390,550	未払費用	260,525
主要株主	日本航空株式会社	被所有 直接11.1%	商標の使用契約 の締結 役員の兼務	商標の使用 (注4)	54,854	未払費用	60,339

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引条件は市場価格に基づき決定しております。
(注2) 金利等については、市場金利に基づき合理的に決定しております。
(注3) 商標使用許諾契約に基づき行っております。
(注4) 商標等使用契約に基づき行っております。
(注5) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注7)	科目	期末残高
子会社	株式会社ホテル 日航大阪	所有 直接100%	ライセンス許諾 契約の締結 マーケティング サービス契約の 締結 役員の兼務 出向者受入 連結納税	ライセンス料 並びにマーケ ティングサー ビス料の收受 (注1)	26,885	売掛金	3,725
				不動産賃借料 の立替 (注2)	1,689,651	立替金	159,144
				建物ファイナ ンスリース料 の收受(注2)	105,331	リース投資 資産	760,951
				建物に係る敷 金の受取 (注2)	200,000	長期預り 保証金	1,550,000
				連結納税 個別帰属額	77,253	未払金	77,253
子会社	株式会社グランド ニッコー東京	所有 直接95.0%	ライセンス許諾 契約の締結 マーケティング サービス契約の 締結 役員の兼務 出向者受入 債務保証	ライセンス料 並びにマーケ ティングサー ビス料の收受 (注1)	72,001	売掛金	5,359
				債務保証 (注3)	24,529,948	—	—
子会社	株式会社オークラ ニッコーホテルマネ ジメント金沢	所有 直接100%	役員の兼務 金融取引	資金の借入 (注4、5)	150,000	長期借入金	150,000
子会社	Hotel Nikko of San Francisco, Inc.	所有 直接100%	役員の兼務 債務保証	債務保証 (注6)	97,912 (800千)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ライセンス許諾並びにマーケティングサービス契約に基づき行っております。
(注2) 定期転貸借契約に基づき行っております。
(注3) 榭グランドニッコー東京に対する債務保証は、同社の建物のリース債務に対するものであります。
(注4) 取引条件は市場価格に基づき決定しております。
(注5) 金利等については、市場金利に基づき合理的に決定しております。
(注6) Hotel Nikko of San Francisco, Inc. に対する債務保証は、同社の借入金に対するものであります。
(注7) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社ホテル オークラ東京	なし	販売提携契約の 締結 出向者受入	出向者人件費	626,691	未払費用	81,264
親会社の 子会社	株式会社ホテル オークラ東京バイ	なし	運営受委託契約 の締結 出向者受入	運営受託料の 收受 (注1)	30,067	売掛金	21,593
親会社の 子会社	Hotel Okura Amsterdam B.V.	なし	運営受委託契約 の締結	運営受託料の 收受 (注2)	47,440	売掛金	44,853

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 運営委託契約に基づき行っております。
(注2) Management Agreement に基づき行っております。
(注3) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

1 1. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	325 円 04 銭
1 株当たり当期純損失	374 円 39 銭

1 2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 3. その他の注記

金額単位については、千円未満を切捨てて表示しております。